

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	RIKEN VITAMIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋野 裕幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋野 裕幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	43,328	43,801	89,515
経常利益 (百万円)	2,942	2,150	5,427
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,039	1,555	5,640
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,102	3,621	5,341
純資産額 (百万円)	58,487	63,104	60,109
総資産額 (百万円)	114,376	114,545	111,546
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	125.31	94.91	345.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	125.25	-	345.21
自己資本比率 (%)	50.7	54.7	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,667	2,153	5,753
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,041	1,464	1,617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	193	801	5,869
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,040	14,348	14,488

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.02	41.21

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が回復基調を維持しており、緩やかに回復していますが、原油価格や人件費の上昇等コストの増加、自然災害発生による減産や物流網の寸断など企業収益への影響が懸念される要因も顕在化しております。一方、海外経済は、米国を中心に底堅く推移していますが、米国の保護主義的な通商政策の影響など各国の政治政策動向及び地政学的リスク等の高まりによる景気下振れ懸念が払拭出来ない状況が続いております。

食品業界では、近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まっており、フードディフェンスなどへの取り組み強化が強く求められています。また、成熟した国内市場においては、消費者の節約志向が続く一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。他方、成長が見込める海外市場においては、成長エリアに対する積極的な取り組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より3年間を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、2018年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化  
拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化  
独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域への挑戦  
CSR経営の推進

を基本に据えて、掲げた各種施策を強力に推進し、スピード感を伴った経営を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は438億1百万円（前年同期比4億73百万円、1.1%増）となりました。

利益面では、販売品目構成の変化や原材料の価格上昇、広告宣伝費等の増加に加え、連結子会社である青島福生食品有限公司（中国）において売掛金の回収状況などを踏まえ貸倒引当金を計上した影響により、営業利益は23億6百万円（前年同期比10億71百万円、31.7%減）、経常利益は21億50百万円（前年同期比7億91百万円、26.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億55百万円（前年同期比4億84百万円、23.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」は、堅調な推移を示し前年同期を上回る実績を確保しました。わかめスープは、今春発売の「わかめとたまごのスープ」の着実な実績化に加え、増量キャンペーンの貢献もあり、前年同期を上回りました。一方、ドレッシングは、今春に全面リニューアルを実施した「リケンノンオイル セレクティ®」が、積極的なプロモーション活動を展開したものの市場への浸透が進みませんでした。また、豪雨や猛暑などの影響による野菜価格の高騰等により、ドレッシング全体でも前年同期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、エキス調味料関係の着実な伸長に加え、冷凍海藻も堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移したことに加え、ビタミンEやビタミンC等の売上也着実な伸長を示し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億37百万円（0.5%）増加した294億66百万円となり、営業利益は28億75百万円（前年同期比5億68百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、帯電防止剤や防曇剤が堅調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億17百万円（3.7%）増加した33億20百万円となり、営業利益は3億61百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓を推進した結果、売上は前年同期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化や販管費の増加等により、営業利益は前年同期より減少しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年同期の実績を下回りました。営業損益は、構造改革の遅れに加え、売掛金の回収状況などを踏まえ貸倒引当金を計上したことにより、赤字となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億46百万円（1.3%）増加した116億85百万円となり、営業損失6億87百万円（前年同期は営業損失1億83百万円）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,145億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億98百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券37億33百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金10億12百万円でありま

す。負債は514億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。主な増加は、短期借入金4億30百万円、その他固定負債9億40百万円であり、主な減少は、未払法人税等4億78百万円、長期借入金7億57百万円でありま

す。純資産は631億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で15億55百万円増加し、剰余金の配当で6億25百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が23億57百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は143億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは21億53百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益26億25百万円、減価償却費19億38百万円であり、主な減少はたな卸資産の増加13億90百万円、法人税等の支払15億18百万円でありま

す。投資活動によるキャッシュ・フローは14億64百万円の支出となりました。主な増加は有形固定資産の売却9億10百万円、主な減少は有形固定資産の取得19億15百万円でありま

す。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは6億88百万円の純収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円の支出となりました。主な減少は長期借入金の返済11億4百万円でありま

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,352,550	20,352,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,352,550	20,352,550	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	20,352,550	-	2,537	-	2,465

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区神田三崎町2丁目9番18号	1,413	8.56
キックマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	993	6.02
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	866	5.25
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	821	4.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	600	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・ミヨシ油脂株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	3.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	527	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	414	2.50
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	363	2.20
永持 景子	東京都港区	343	2.08
計	-	6,883	41.72

(注)1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式866千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使および処分権の一部については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,853,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,480,700	164,807	-
単元未満株式	普通株式 18,450	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,352,550	-	-
総株主の議決権	-	164,807	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式107,900株(議決権1,079個)が含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 神田三崎町二丁目 9番18号	3,853,400	-	3,853,400	18.93
計	-	3,853,400	-	3,853,400	18.93

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式107,900株を、貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,915	15,943
受取手形及び売掛金	3 25,798	3 24,785
電子記録債権	3 695	3 588
商品及び製品	6,388	6,949
仕掛品	3,057	3,157
原材料及び貯蔵品	6,749	7,271
その他	1,697	2,029
貸倒引当金	636	1,095
流動資産合計	59,666	59,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,426	12,114
機械装置及び運搬具(純額)	12,155	11,530
その他(純額)	4,182	4,409
有形固定資産合計	28,764	28,055
無形固定資産		
	701	681
投資その他の資産		
投資有価証券	19,488	23,222
退職給付に係る資産	1,448	1,557
その他	1,514	1,434
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	22,414	26,178
固定資産合計	51,880	54,915
資産合計	111,546	114,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,881	3 8,777
電子記録債務	3 643	3 837
短期借入金	9,462	9,892
未払法人税等	1,545	1,067
引当金	1,107	1,108
その他	3 7,023	3 6,767
流動負債合計	28,664	28,451
固定負債		
長期借入金	17,000	16,243
引当金	18	42
退職給付に係る負債	192	202
その他	5,560	6,501
固定負債合計	22,772	22,989
負債合計	51,436	51,440
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,047	3,079
利益剰余金	58,343	59,274
自己株式	13,797	13,830
株主資本合計	50,130	51,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	10,615
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	1,106	934
退職給付に係る調整累計額	145	33
その他の包括利益累計額合計	9,514	11,585
非支配株主持分	463	458
純資産合計	60,109	63,104
負債純資産合計	111,546	114,545

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	43,328	43,801
売上原価	29,794	30,711
売上総利益	13,534	13,090
販売費及び一般管理費	1 10,155	1 10,783
営業利益	3,378	2,306
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	214	199
為替差益	155	-
デリバティブ評価益	-	31
その他	49	110
営業外収益合計	443	374
営業外費用		
支払利息	385	370
為替差損	-	54
デリバティブ評価損	466	-
その他	27	106
営業外費用合計	879	531
経常利益	2,942	2,150
特別利益		
固定資産売却益	0	487
補助金収入	51	22
関係会社清算益	138	-
その他	-	1
特別利益合計	189	511
特別損失		
固定資産除却損	120	37
固定資産圧縮損	23	-
その他	0	-
特別損失合計	144	37
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,625
法人税等	955	1,072
四半期純利益	2,032	1,553
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,039	1,555

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,032	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	2,357
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	36	174
退職給付に係る調整額	57	111
その他の包括利益合計	1,070	2,067
四半期包括利益	3,102	3,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,090	3,626
非支配株主に係る四半期包括利益	12	5

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,625
減価償却費	1,781	1,938
関係会社清算損益(は益)	138	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	492
賞与引当金の増減額(は減少)	1	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	23
退職給付に係る資産及び負債の増減額	385	260
株式報酬引当金の増減額(は減少)	12	23
受取利息及び受取配当金	238	232
支払利息	385	370
為替差損益(は益)	256	214
デリバティブ評価損益(は益)	466	31
固定資産売却損益(は益)	0	487
固定資産除却損	68	21
固定資産圧縮損	23	-
売上債権の増減額(は増加)	1,812	939
たな卸資産の増減額(は増加)	104	1,390
仕入債務の増減額(は減少)	1,042	69
その他	912	571
小計	2,907	3,722
利息及び配当金の受取額	237	224
利息の支払額	405	275
法人税等の支払額	1,072	1,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667	2,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,166	1,674
定期預金の払戻による収入	1,348	1,499
有形固定資産の取得による支出	1,228	1,915
有形固定資産の売却による収入	0	910
無形固定資産の取得による支出	17	19
投資有価証券の取得による支出	8	337
その他	30	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,041	1,464
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	170	661
長期借入れによる収入	-	270
長期借入金の返済による支出	1,098	1,104
配当金の支払額	524	624
自己株式の取得による支出	299	172
自己株式の処分による収入	299	172
新株予約権の行使による収入	1,999	-
その他	12	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	801
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	833	140
現金及び現金同等物の期首残高	16,207	14,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,040	14,348

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	2百万円	2百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	10	5
計	12	7

2 貸出コミットメントライン

当社は、資産効率の向上、金融関係費用の削減、不測の事態に備えた流動性および財務健全性の確保のため、取引銀行4行との間に貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	164百万円	161百万円
電子記録債権	53	53
支払手形	176	57
電子記録債務	129	237
流動負債の「その他」(設備関係支払手形、設備関係電子記録債務)	97	18

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
広告宣伝費	355百万円	458百万円
販売促進費	1,205	1,211
運送保管料	2,210	2,200
給料手当・賞与	1,664	1,727
貸倒引当金繰入額	20	492
賞与引当金繰入額	460	477
役員賞与引当金繰入額	23	26
株式報酬引当金繰入額	12	23
退職給付費用	64	13
減価償却費	110	111
研究開発費	1,468	1,421

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	18,666百万円	15,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,625	1,594
現金及び現金同等物	17,040	14,348



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 取締役会	普通株式	524	33.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	543	33.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 2017年10月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月21日 取締役会	普通株式	625	38.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 2018年5月21日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	626	38.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年10月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,206	3,202	10,919	43,328	-	43,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	-	619	743	743	-
計	29,329	3,202	11,539	44,071	743	43,328
セグメント利益又は損失 ( )	3,443	368	183	3,628	250	3,378

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 199百万円、たな卸資産の調整額 50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,276	3,320	11,205	43,801	-	43,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	-	479	670	670	-
計	29,466	3,320	11,685	44,472	670	43,801
セグメント利益又は損失 ( )	2,875	361	687	2,549	242	2,306

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 178百万円、たな卸資産の調整額 63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	125円31銭	94円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,039	1,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,039	1,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,276	16,391
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	125円25銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・626百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。